

## 平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	地域人材育成ネットワーク事業			事業コード	0552
担当課等	所属名	商工観光部 企業立地雇用課	担当係名		
	課長名	商工観光部 企業立地雇用課	担当者名	阿部 牧子	電話番号

## 1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード 5	施策	まちに活力を与える工業の振興	コード 2
	基本事業	起業家の支援	コード 3	関連予算 費目名	一般会計 7款 1項 2目 産業支援事業(006-04)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度      ⇒(開始年度 14年度～)					
事務事業の概要	盛岡市、矢巾町、滝沢村が連携して創業者等に対する支援を行うことにより、盛岡地域の産業活動の振興を図る					
根拠法令等						
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
ソフトウェア産業等の都市型産業が集積している地域の特色を活かし、新たに創業しようとする者及び創業後間もない者を対象とした支援や、創業者と地場企業との人的ネットワークを構築することにより地域の産業活動の振興を図るため実施されるもの						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
本事業により実施した講座受講者やセミナー参加者から、新規創業に役立ったという意見が寄せられている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか変化したか。今後の見通しはどうか						
景況悪化の状況にありながら、新規創業の講座申込数は概ね定員を満たしており、今後も新規創業者等への支援は必要なものと思われる。						

## 2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	盛岡地域において新たに創業しようとする者及び創業後間もない者、既存の中小企業者	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 起業家セミナー受講者数	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 盛岡市、矢巾町、滝沢村の3市町村合同で起業家等の支援事業を実施した。 (起業家セミナー)セミナーを開催し、創業者の情報交換の場を設けた。 (起業家塾@もりおか)創業しようとする者に対し、事業立ち上げの手順や事業成功のノウハウ等について講義を行った。 (新規創業者経営相談事業)新規創業者の経営面の問題解決を図るためベンチャーメンターを紹介し、助言・指導を行った。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 22年度と同様	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 起業家塾@もりおか開催回数	単位	回
				B. 起業家塾@もりおか受講者人数	単位	人
				C. 新規創業者経営相談事業利用回数	単位	件
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	対象者の事業展開円滑化と、対象者の事業が抱える問題を解決する。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 新規創業者等の数 【指標の性格:●上げる ○下げる ○維持する】	単位	人
				B. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単位	
				C. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	多く起業されている	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	創業者数(累計:市産業支援センター、県産業振興センター、岩手大学など) (単位:人(社))		



3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 新規創業は当市における活力ある産業活動に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: 活力ある産業活動及び雇用創出のため、市は創業者や既存中小企業者を支援する必要がある。 ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 創業者や既存中小企業者は支援を必要とする度合いが高く、対象として妥当である。 ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 意図している事業展開円滑化や問題解決は、対象者が必要とする支援の中核であり、意図限定は成果の著しい低下が予想される。また、意図拡大(金融面など)は可能であるが、既存事業と重複する ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 地域創業者等に対する当事業の認知度は高いと言い切れないため、周知方法を検討する必要がある。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 本事業の廃止は、蓄積してきた技術やノウハウを活かして新分野に進出しようとする既存中小企業や、創業を志す者から、事業プランの構築手法習得や人脈開拓の機会を奪うことになり、盛岡地域の産業発展に影響がある。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: _____ ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由: _____
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 最低限の事業費により、可能な限り効果的な事業運営に努めているため、事業費の削減余地は無い。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 効率的な事業運営に努めており、業務時間の削減は、意図の限定や成果の低下に結びつく。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 本事務事業は、創業者や既存中小企業者等に対し、業種や年齢等を問わず行っており、受益機会は公平である。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 本事務事業は、対象者が講座受講料として必要経費の一部を負担しており、市の事業として支援することを考慮すると受益者の負担は適正である。

#### 4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向

- ①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など)  
 ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること  
 地域創業者に対する当事業の認知度を高めるため、周知機会を増やす。
- ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？  
 (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)  
 改善の方向性と手段について、矢巾町と滝沢村の理解が必要であり、事務担当者の連携を密に図る必要がある。

#### 5. 課長意見

一次評価

- (1)一次評価者としての評価結果
- ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり  
 ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり  
 ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり  
 ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり



- (2)全体総括(振り返り、反省点)
- 事業は概ね順調に実施した。23年2月に開催した起業家セミナーはペアレンビールの木村社長に講演を依頼したところ、関心が高く、参加者は例年比50%の増となった。

今後の方向性と改革改善案

- (3)今後の事務の方向性(改革改善案)
- 終了  継続  
 廃止  休止
- 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 改革改善を行う  
 事業統廃合・連携



方向付けの理由と改革改善の内容

更なる事業の活用促進のため、各市町村のホームページや広報等を利用した事業の周知を行う。